

総務省 令和2年度一般会計省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
総務省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】4,822人

【主な財政資金の流れ】
・交付税及び譲与税配付金特別会計
←地方交付税交付金等 16兆 2,562億円
・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)
←運営費交付金等 488億円
・地方公共団体・民間団体等
←補助金等 15兆 8,980億円等

【歳入歳出決算の概要】
〔一般会計〕
●歳入 収納済歳入額 760億円
●歳出 支出済歳出額 32兆 6,313億円
翌年度繰越額 2兆 8,960億円
不用額 1,469億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高50兆5,372億円、本年度公債発行額16兆6,021億円、本年度利払費2,835億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	39	32	△ 6
未収金	4	4	0	賞与引当金	3	3	△ 0
前払費用	0	0	△ 0	退職給付引当金	55	54	△ 0
その他の債権等	2,644	4,178	1,533	恩給引当金	645	516	△ 129
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	その他の債務等	984	731	△ 253
有形固定資産	230	243	12				
無形固定資産	16	19	2				
出資金	1,388	1,646	258				
				負債合計	1,727	1,337	△ 390
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	2,557	4,755	2,197
資産合計	4,284	6,092	1,807	負債及び資産・負債差額合計	4,284	6,092	1,807

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
人件費	43	43	△ 0
賞与引当金繰入額	3	3	△ 0
退職給付引当金繰入額	3	5	2
恩給給付費	0	0	△ 0
恩給引当金繰入額	7	22	15
補助金等	65	15,795	15,730
委託費等	130	141	11
独立行政法人運営費交付金	40	48	8
政党助成費	31	31	0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	15,372	14,469	△ 902
庁費等	90	116	25
減価償却費	21	22	0
貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0
資産処分損益	0	0	△ 0
出資金評価損	1,399	-	△ 1,399
その他の経費	1	0	△ 0
本年度業務費用合計	17,210	30,701	13,490

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	2,376	2,557	181
本年度業務費用合計(A)	△ 17,210	△ 30,701	△ 13,490
財源合計(B)	16,661	32,631	15,969
主管の財源	73	76	2
配賦財源	16,587	32,555	15,967
無償所管換等	△ 4	2	7
資産評価差額	734	265	△ 469
本年度末資産・負債差額	2,557	4,755	2,197
(参考) (A) + (B)	△ 549	1,929	2,479

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	16,661	32,631	15,970
業務支出	△ 16,661	△ 32,631	△ 15,970
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)
(区分別収支計算書)
・業務支出 32兆 6,313億円 (+15兆 9,700億円)
…交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入 16兆 2,562億円 (+2,238億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
その他の資産…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の増 +1兆 5,334億円
出資金…
・日本郵政株式会社
時価の上昇による評価増 +2,115億円
(負債)
恩給給付引当金…
・恩給給付引当額の減 △1,292億円
その他の負債…
・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未繰入額の減 △2,533億円

2. 業務費用計算書
補助金等…
・特別定額給付金給付事業費補助金の増 +12兆 6,790億円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進臨時交付金の増 +2兆 6,144億円
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の減 △9,026億円
庁費等…
・庁費等の増 +258億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源との差額 +2兆 4,790億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書
財源…
・配賦財源の増 +15兆 9,675億円
業務支出…
・補助金等の増 △15兆 7,303億円
・恩給給付費の減 +321億円

省庁別連結財務書類について

総務省 令和2年度省庁別連結財務書類の概用

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,139	63,271	62,131	未払金等	32	954	922
有価証券	-	204,948	204,948	保管金等	-	298	298
未収金等	4	749	745	賞与引当金	3	123	119
貸付金	-	9,974	9,974	独立行政法人等債券	-	300	300
貸倒引当金	△ 0	△ 4	△ 4	借入金	31,173	33,889	2,716
有形固定資産	243	3,116	2,872	郵便貯金	-	187,937	187,937
無形固定資産	19	250	230	責任準備金	-	59,397	59,397
出資金	1,646	0	△ 1,646	契約者配当準備金	-	1,342	1,342
その他の資産	0	14,314	14,313	退職給付引当金	54	2,203	2,149
				恩給引当金	516	516	-
				その他の負債	0	23,687	23,686
				負債合計	31,779	310,651	278,871
< 資産・負債差額の部 >				< 負債及び資産・負債差額合計 >			
				資産・負債差額	△ 28,725	△ 14,030	14,694
資産合計	3,054	296,620	293,565	負債及び資産・負債差額合計	3,054	296,620	293,565

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	43	2,106	2,063
退職給付引当金等繰入額	8	197	189
恩給引当金繰入額等	22	22	-
保険金等支払金	-	5,866	5,866
補助金等	15,797	15,765	△ 31
委託費等	142	155	13
運営費交付金	48	-	△ 48
地方交付税交付金等	19,446	19,446	-
政党助成費	31	31	-
庁費等	116	112	△ 3
減価償却費	22	261	239
契約者配当準備金繰入額	-	65	65
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	0	244	244
資産処分損益	0	273	273
その他の業務費用	1	1,391	1,390
本年度業務費用合計	35,680	45,943	10,262

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 29,942	△ 18,604	11,338
本年度業務費用合計 (A)	△ 35,680	△ 45,943	△ 10,262
財源合計 (B)	36,630	47,468	10,838
租税等財源	3,597	3,597	-
その他の財源	33,033	43,871	10,838
無償所管換等	2	2	-
資産評価差額	265	2,603	2,338
その他資産・負債差額の増減	-	442	442
本年度末資産・負債差額	△ 28,725	△ 14,030	14,694
(参考) (A) + (B)	949	1,525	575

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	1,294	62,667	61,372
財源	37,118	137,483	100,364
業務支出	△ 35,823	△ 80,330	△ 44,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	5,514	5,514
財務収支	△ 154	603	758
借入収入	31,173	26,378	△ 4,795
借入返済等支出	△ 31,328	△ 25,973	5,354
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,139	63,271	62,131
翌年度歳入繰入等	1,139	63,271	62,131
本年度末現金・預金残高	1,139	63,271	62,131

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…日本郵政株式会社	+62兆 665億円
有価証券…日本郵政株式会社	+204兆 9,448億円
貸付金…日本郵政株式会社	+11兆 1,758億円
出資金…相殺消去	△1兆 6,467億円

(負債)

未払金等…日本郵政株式会社	+9,018億円
郵便貯金…日本郵政株式会社	+187兆 9,966億円
責任準備金…日本郵政株式会社	+59兆 3,977億円
退職給付引当金…日本郵政株式会社	+2兆 1,408億円

2. 業務費用計算書

保険金等支払金…日本郵政	+5兆 8,660億円
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	+3兆 3,061億円
相殺消去	△3兆 3,053億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額
1兆 5,251億円

(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用…連結による増	+14兆 779億円
相殺消去	△3兆 8,154億円
その他の財源…連結による増	+14兆 6,535億円
相殺消去	△3兆 8,154億円

4. 区分別収支計算書

財源…連結による増	101兆 7,731億円
相殺消去	△1兆 4,083億円
業務支出…日本郵政株式会社による貸付けによる支出	△8兆 2,312億円
日本郵政株式会社による有価証券の取得による支出	△35兆 6,512億円

1. 作成目的
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
国立研究開発法人情報通信研究機構
独立行政法人統計センター
独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
日本郵政株式会社

(連結対象法人と総務省の業務関連性)
・上記に掲げた連結対象法人のうち、国立研究開発法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターは、総務省から運営費交付金を受けている。
・また、独立行政法人統計センターを除く3法人については、政府からの出資金を受けている。

(連結の基準)
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
連結に際しては、連結対象法人の既存の財務書類を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

総務省 令和2年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
(省庁内部における取引等を相殺消去)

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政運営の改善、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】 4,822 人

【歳入歳出決算の概要】
[一般会計]
●歳入 収納済歳入額 760 億円
●歳出 支出済歳出額 32 兆 6,313 億円
 翌年度繰越額 2 兆 8,960 億円
 不用額 1,469 億円
[交付税及び譲与税配付金特別会計]
●歳入 収納済歳入額 52 兆 9,775 億円
●歳出 支出済歳出額 50 兆 8,292 億円
 翌年度繰越額 4 億円
 不用額 5,542 億円
[東日本大震災復興特別会計]
●歳入 収納済歳入額 0 億円
●歳出 支出済歳出額 3,415 億円
 翌年度繰越額 0 億円
 不用額 6 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 50 兆 5,372 億円、本年度公債発行額 16 兆 6,021 億円、本年度利払費 2,835 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減		前年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	487	1,139	651	未払金	39	32	△ 6
未収金	4	4	0	賞与引当金	3	3	△ 0
前払費用	0	0	△ 0	借入金	31,328	31,173	△ 154
その他の債権等	0	0	0	退職給付引当金	55	54	△ 0
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0	恩給引当金	645	516	△ 129
有形固定資産	230	243	12	その他の債務等	0	0	0
無形固定資産	16	19	2				
出資金	1,388	1,646	258				
				負債合計	32,071	31,779	△ 291
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△ 29,942	△ 28,725	1,217
資産合計	2,128	3,054	926	負債及び資産・負債差額合計	2,128	3,054	926

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
人件費	43	43	△ 0
退職給付引当金等繰入額	6	8	2
恩給引当金繰入額等	7	22	15
補助金等	66	15,797	15,731
委託費等	130	142	11
地方交付税交付金等	19,821	19,446	△ 374
独立行政法人運営費交付金	40	48	8
政党助成費	31	31	0
庁費等	90	116	25
減価償却費	21	22	0
貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0
支払利息	0	0	△ 0
資産処分損益	0	0	△ 0
出資金等評価損	1,399	-	△ 1,399
その他の業務費用	1	1	△ 0
本年度業務費用合計	21,661	35,680	14,019

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 29,361	△ 29,942	△ 581
本年度業務費用合計(A)	△ 21,661	△ 35,680	△ 14,019
財源合計(B)	20,349	36,630	16,281
租税等財源	3,285	3,673	388
配賦財源	16,963	32,896	15,932
他会計からの受入	100	60	△ 40
無償所管換等	△ 4	2	7
資産評価差額等	734	265	△ 469
本年度末資産・負債差額	△ 29,942	△ 28,725	1,217
(参考) (A) + (B)	△ 1,311	949	2,261

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	2年度	増減
業務収支	777	1,294	517
財源	21,228	37,118	15,889
業務支出	△ 20,451	△ 35,823	△ 15,372
財務収支	△ 289	△ 154	134
公債発行等収入	31,328	31,173	△ 154
公債償還等支出	△ 31,617	△ 31,328	288
本年度収支(業務収支+財務収支)	487	1,139	651
資金への繰入等	487	1,139	651
本年度末現金・預金残高	487	1,139	651

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・借入金 31 兆 1,737 億円 (△1,545 億円)
(業務費用計算書)
・地方交付税交付金等 19 兆 4,468 億円 (△3,744 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表
(資産)
・現金・預金…
 歳入歳出決算剰余金の減 +6,517億円
(負債)
・恩給給付引当金…
 恩給給付引当額の減 △1,292 億円

2. 業務費用計算書
・補助金等…
 補助金等の増 +15 兆 7,310 億円
・地方交付税交付金等… △3,744 億円
 地方交付税交付金の増 +2,497 億円
 地方譲与税譲与金の減 △3,815 億円
 地方特例交付金の減 △2,426 億円
・出資金等評価損…
 日本郵政株式会社の出資金評価損の減 △1 兆 3,994 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
・本年度業務費用合計と財源合計との差額 +2 兆 2,616 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損益」に相当

4. 区分別収支計算書
・財源…
 配賦財源の増 +15 兆 9,329 億円
 財政投融资特別会計からの受入の減 △400 億円
・業務支出…
 補助金等の増 △15 兆 7,310 億円
 地方交付税交付金の増 △2,497 億円
 地方譲与税譲与金の減 +3,815 億円
 地方特例交付金の減 +2,426 億円
・財務収支…
 公債償還等支出の減 +2,889 億円
・本年度収支(業務収支+財務収支)の増 +6,517 億円
・資金への繰入等の減 +6,517 億円